



平成 23 年 6 月 23 日

各 位

株式会社 S E E D  
代表取締役社長 岡橋 成泰  
(JASDAQ 証券コード 1739)  
(TEL. 075-595-1311)

## 新経営体制および中期経営計画に関するお知らせ

当社は、本日開催の第 18 回定時株主総会および臨時取締役会を経て、下記のとおり新しい経営体制となりましたことをお知らせいたします。

現在進行中の事業年度におきましては、「必ず 黒字にする！」をスローガンに、業績の回復に努めてまいります。また、中長期的には、先般策定した中期経営計画に則り、永続的な成長にむけて邁進してまいります。

今後も皆様方のお役に立てるよう、全力を尽くしてまいりますので、ご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

### 記

#### 新経営体制（平成 23 年 6 月 23 日より）

代表取締役 会長	宮本 篤彦
代表取締役 社長	岡橋 成泰（新任）
取締役	丸田 修巳
取締役	石田 勝美
取締役	日置 和行
常勤監査役	楠下 庄三（新任）
監査役	小池 裕樹（新任）
監査役	田野瀬 博（新任）

以上



# 中期経営計画

第19期(平成24年3月期)～第21期(平成26年3月期)

平成23年5月

株式会社シード

(証券コード 1739)



## 目 次

---

	ページ
1. はじめに.....	2
2. 当中期経営計画提出時点における前事業年度の総括.....	3
3. 当中期経営計画の概要及び策定の背景.....	4
4. 長期ビジョン.....	5
5. 長期ビジョン達成のための方針.....	5
6. 長期ビジョンと数値目標達成の具体策.....	6
7. 数値目標.....	7

---

## 1. はじめに

当社は、平成 23 年 4 月から第 19 期を迎えました。

企業として成長過程にあるべきところですが、ここ数年、時代の変化への対応が遅れ、停滞しておりました。

第 19 期より、経営体制を刷新し、新しい SEED、第 2 成長期をスタートさせるにあたり、中期経営計画を策定いたしました。

新たな中期経営計画は経営理念である「地域の歴史・文化・伝統を重んじ、お客様が満足できる建築物を提供することを通じて優れた社会資本の整備に役立つことにより広く社会に貢献し、自社の永続的な成長を目指す」を追求する為、当社の強みを生かし、激変する建設市場においても、安定した経営基盤を構築し、成長への転換を図るものとしています。

地域社会、お客さま、お取引先さま、社員やその家族から、信頼される企業を目指してまいります。

## 2. 当中期経営計画提出時点における前事業年度の総括

前連結会計年度におけるわが国経済は、新興国への輸出や各種経済対策により、一部には景気回復の兆しが見えたものの、依然として企業の設備需要をはじめ民間需要の回復の兆しがみられず、厳しい経済状況が続いておりました。

建設業界におきましても、住宅エコポイントや住宅ローン減税、住宅取得資金に係る贈与税の非課税枠の拡大等の政策支援はありましたが、雇用情勢、所得環境の悪化懸念等から依然として厳しい状況が続いておりました。

当社グループにおきましても、京都市内及び滋賀県内の貸家新設着工件数が前年同期に比べて下回るなかで、厳しい受注競争を強いられておりました。

また、前連結会計年度より平成 22 年 1 月 14 日に子会社とした平和建設株式会社の通期の業績が寄与いたしましたが、建設事業の受注高は 2,207 百万円(前連結会計年度は 2,280 百万円)に、売上高は 4,079 百万円(前連結会計年度は 3,516 百万円)に留まりました。

一方、利益面では、変動費、固定費の削減を図り業績の回復に取り組んでまいりましたが、販売用不動産の評価損を計上したため、営業損失は 186 百万円(前連結会計年度は営業利益 49 百万円)、経常損失は 231 百万円(前連結会計年度は経常損失 8 百万円)、当期純損失は 276 百万円(前連結会計年度は当期純損失 43 百万円)と多額の赤字を計上する結果となりました。

### 3. 当中期経営計画の概要及び策定の背景

今後の経済見通しにつきましては、新興国への輸出や各種経済対策により、一部には景気回復の兆しが見えたものの、依然として企業の設備需要をはじめ民間需要の回復の兆しが見られず、厳しい経済状況が続いております。

当業界におきましては、一部には住宅投資の下げ止まり感があるものの、建設市場は依然として低調であり、厳しい受注環境が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは4期連続で当期純損失を計上する結果となりましたが、今期以後につきましては、平成23年4月1日付で新たな経営体制を敷き、「必ず黒字にする！」をスローガンに業績の回復に努めてまいります。

第18期までには、企業のスリム化を図る為の施策に重点を置いて取り組んでまいりました。既に希望退職者の募集を行い、人件費の削減と少数精鋭による営業体制を構築するとともに、保有不動産の売却を行い、財務体質の改善と活発な営業活動のための資金を確保しております。

第19期からは、経営資源をフルに活用して積極的な営業活動を展開してまいります。

幅広い市場のニーズに対応すべく、規格型ワンルームマンションに加え、規格型ファミリーマンションや高齢者用施設などの新商品を市場投入いたします。

また、パナソニック電工株式会社とのパートナーシップ事業による「耐震住宅工法テクノストラクチャー」を採用し、戸建住宅等の建築受注にも積極的に取り組んでまいります。

## 4. 長期ビジョン

7つの地域 NO, 1

地域 NO, 1の建設会社

地域 NO, 1の信頼・安心のできる会社

地域 NO, 1の社員が働きがいのある会社

地域 NO, 1の京都を愛する会社

地域 NO, 1の環境に貢献する会社

地域 NO, 1の元気のある会社

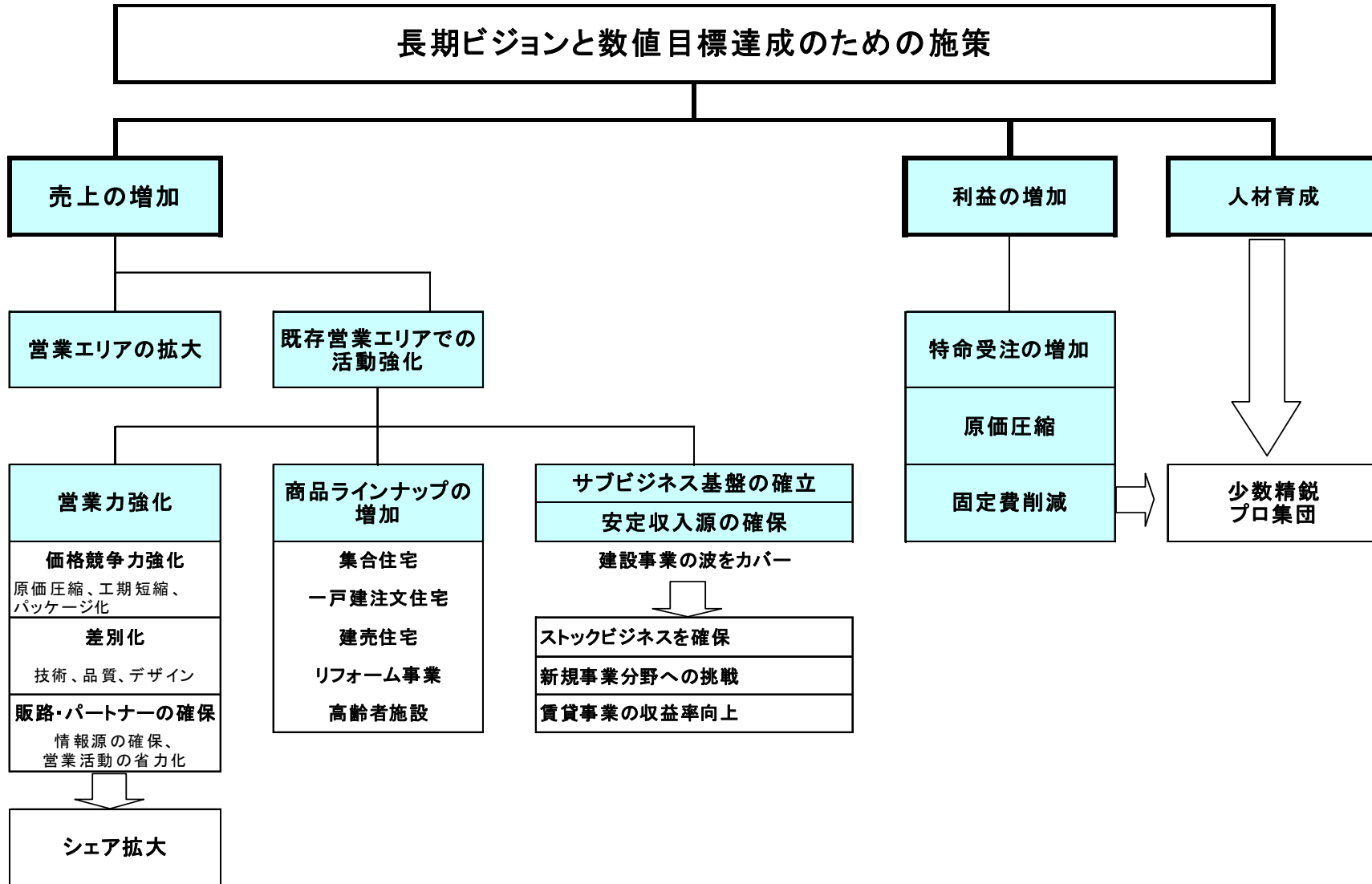
地域 NO, 1の地域が推薦する会社

## 5. 長期ビジョン達成のための方針

**【基本方針】** 会社も、社員も成長を持続させ、常に進化する。  
「歩みを止めない」という意思を集結する。

**【重点項目】** コアビジネスの持続的成長を果たす  
安定的な収益基盤の確立  
市場ニーズ・事業展開にあった商品揃えをする  
新規事業分野を確立・強化し、事業領域を拡大する

## 6. 長期ビジョンと数値目標達成策



## 7. 数值目標

【単位:百万円】

	第18期(実績) 平成23年3月期		第19期(予想) 平成24年3月期		第20期(目標) 平成25年3月期		第21期(目標) 平成26年3月期	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結
受注高	836	2,207	2,278	4,700	2,680	5,200	3,240	6,000
売上高	2,536	4,079	3,900	6,300	3,375	5,800	3,735	6,200
建築事業	1,493	2,932	2,200	4,500	2,430	4,750	2,840	5,200
不動産事業	227	227	945	945	200	200	200	200
不動産賃貸	816	920	755	855	745	850	695	800
粗利益	229	349	495	704	518	759	578	825
販管費	360	536	361	534	384	577	405	605
営業利益	△ 131	△ 186	135	170	115	175	140	220
同率	-	-	3.5%	2.7%	3.4%	3.0%	3.7%	3.5%
経常利益	△ 176	△ 231	100	130	80	140	105	185
同率	-	-	2.6%	2.1%	2.4%	2.4%	2.8%	3.0%
当期純利益	△ 236	△ 276	70	100	80	110	90	155
有利子負債	2,071		1,503		1,320		1,040	
自己資本	744		820		909		1,034	